

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-4 みんなで支えあう地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	土木部 住宅課	森 泉
施策名	1 誰もが安心して暮らし、社会参加できる地域共生社会の推進	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 高齢者や子育て世帯、障害者等に優しいまちづくり	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 1,770,160	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文) 不特定多数の方が利用する建物等において、エレベーターや手すりの設置、段差の解消などにより、誰もが安心して安全に利用できる公共施設を整備します。		(取組項目) i) 県有施設や県営住宅におけるバリアフリー化の推進 ii) 子育て世帯と親世帯の近居支援								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	県営住宅のバリアフリー化率	目標値①	/	56.5%	57.6%	58.7%	59.8%	61.0%		61.0% (R7)
		実績値②	54.3% (R元)	55.5%	55.5%	/	/	/		進捗状況
達成率②/①		/	98%	96%	/	/	/	やや遅れ		
急速な高齢化が進行する中、高齢者の生活等に配慮した住宅を、建替住宅のみならず、既設の県営住宅においても、住戸内の段差解消、手すりの設置、また浴槽・給湯設備の改善等により長く有効活用することを目的とする。 令和3年度以降、昭和50年代に建設した団地の屋根や外壁の改修など修繕費に予算を割かれており、また、エレベーター設置工事に必要な外装材が品薄となり調達の見途が立たなかったことでバリアフリー工事の着手ができなかった。今後も同様の状況は続くと思われるが、市場動向等を注視しつつ、適切な発注に努めたい。										

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績								R4目標
取組項目 i	○	1	公営住宅建設費(公共)	1,078,885	536,690	-	長崎県公営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えや住戸改善事業を実施した。バリアフリー化事業については、令和4年度は工事に着手できなかった。	【活動指標】 県営住宅住戸改善工事事業(戸数)	80	60	75%	●事業の成果 ・花高団地の工事を予定していたが、エレベーター設置工事に必要な外装材が品薄となり調達の目的が立たなかったことでバリアフリー工事の着手ができなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・これまでの取組により、県営住宅における半数を超える入居者が、バリアフリー化された住戸に居住できるようになった。
				1,759,929	1,046,560	-			20	0	0%	
				1,931,133	58,411	-			20	/	/	
			公営住宅法 第3条			56.5%			55.5%	98%		
			住宅課	○	-	○	県営住宅入居者	【成果指標】 バリアフリー化された県営住宅の割合(%)	57.6%	55.5%	96%	
取組項目 ii	○	2	親子でスマイル住宅支援事業費	/	/	/	多子世帯や新たに職住近接・育住近接を行うための改修工事又は中古住宅取得に要する経費の一部を助成することで、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の整備を図った。	【活動指標】 市町等への事業に関する情報提供の回数(回)	/	/	/	●事業の成果 ・「3世代同居・近居世帯」、「多子世帯」に加え、「職住近接」「育住近接」への支援件数も順調に増加し、安心して子どもを産み育てることのできる居住環境の形成を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・子育て世帯と親世帯の同居・近居を支援することで、安心して暮らしやすい環境の形成に寄与した。
				10,231	5,628	2,548			15	13	86%	
				22,000	12,100	2,569			15	/	/	
			(R4補正)R4-6			/			/	/		
			住宅課	-	-	-	市町	【成果指標】 子育て世帯が安心して子どもを産み育てることのできる居住環境を支援する市町村(累計)(市町)	14	21	150%	
									16	/	/	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県有施設や県営住宅等におけるバリアフリー化の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 事業実施により、家賃の上昇やエレベーターや共用部の電灯等の電気代の共益費の上昇に反対する入居者もいる等の課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 事前に入居者説明会を開催し、アンケートを実施するなどして事業の方針を丁寧に説明することにより、工事執行に対してご理解をいただき、事業を実施するようにしている。</p>
<p>ii 子育て世帯と親世帯の近居支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・R4年度に職住近接、育住近接を行った子育て世帯は、事業前と比べ、平均1日20分以上の通勤・通園時間の削減が図られている。 また、これらの世帯は、従前の制度では補助対象外であったが、制度拡充により、多くの子育て世帯が使える制度となった。 ・職住近接に取り組む市町が、7市町にとどまっている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「通学・通勤の利便」は、子育て世帯のニーズが大きく、子育て世帯の負担軽減に直結することを周知するとともに、R4年度に創設した職住近接・育住近接の事業効果を発信することで、県内市町の取組みが拡充されるよう、働きかけていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii	○	2	親子でスマイル住宅支援事業費 (R4補正)R4-6 住宅課	職住近接・育住近接の意義・事業効果を整理し、各市町において取り組む必要性があることを周知する。	②	R4年度に創設した職住近接・育住近接の事業効果を発信することで、県内市町の取組が拡充されるよう、働きかけていく。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せていないか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点